

議案第31号

令和8年度

五所川原市水道事業会計予算書

令和8年度五所川原市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度五所川原市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	21,937 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	5,291,713 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	14,498 m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設替工事設計業務、配水管布設替事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中の資産減耗費142,980千円の財源にあてるため、企業債142,900千円を借り入れる。

収 入	
第1款 水道事業収益	1,517,396 千円
第1項 営 業 収 益	1,434,225 千円
第2項 営 業 外 収 益	83,170 千円
第3項 特 別 利 益	1 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	1,624,535 千円
第1項 営 業 費 用	1,540,909 千円
第2項 営 業 外 費 用	82,626 千円
第3項 特 別 損 失	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 559,901千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 63,521千円、当年度分損益勘定留保資金161,863千円、減債積立金 334,517千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	570,001 千円
第1項 企 業 債	517,000 千円
第2項 工 事 負 担 金	1 千円
第3項 補 助 金	53,000 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,129,902 千円
第1項 建 設 改 良 費	718,061 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	411,532 千円
第3項 補 助 金 精 算 金	309 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水管布設替工事設計業務	令和9年度から 令和9年度まで	19,000千円
配水管布設替工事		128,000千円
契約開始期間を年度当初としなければ支障を来たす業務等		令和9年度水道事業会計当初予算に計上する当該業務に要する経費

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
水道事業に充てるため	659,900千円	普通貸借	年8.0%以内 (ただし、利率見直し方式とした場合 にあって、利率の見直しを行った 後は、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし水 道事業会計予算の都合により繰上償 還又は低利に借り換えることができ る。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	163,011 千円
(2) 交際費	20 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、110,000千円と定める。

令和8年2月26日提出

五所川原市長 佐々木 孝 昌

予算に関する説明書

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の 2の規定に基づく予算に関する説明書

- 1 令和8年度五所川原市水道事業会計予算実施計画
- 2 令和8年度五所川原市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 令和8年度五所川原市水道事業会計給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和8年度五所川原市水道事業予定貸借対照表
- 6 令和7年度五所川原市水道事業予定損益計算書
- 7 令和7年度五所川原市水道事業予定貸借対照表

1 令和8年度五所川原市水道事業会計予算実施計画
(収益的収入及び支出)

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			1,517,396	水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		1,434,225	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	1,428,795	水道料金
		2 受託工事収益	1	受託による給水工事収益
		3 その他の営業収益	5,429	上記以外の収益
	2 営業外収益		83,170	主たる営業活動以外の収益
		1 他会計負担金	6,458	職員給与費に対する一般会計からの負担金等
		2 加 入 金	16,001	新規水道加入者による収益
		3 長期前受金戻入	40,340	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		4 雑 収 益	5,362	行政財産使用料ほか雑収益
		5 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,009	消費税申告に係る消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益		1	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			1,624,535	水道事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営業費用		1,540,909	主たる営業活動から生ずる費用
		1 原水及び浄水費	618,413	水源かん養、原水の取入れ及び原水のろ過、滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	141,462	配水管、同附属設備及び配水に係る維持、作業に要する費用
		3 業 務 費	94,003	検針及び徴収事務並びに営業事務に要する費用
		4 総 係 費	62,521	一般管理に要する費用
		5 減 価 償 却 費	471,338	固定資産の減価償却費用
		6 資 産 減 耗 費	153,172	固定資産の資産減耗費用並びに元町浄水場解体に要する費用
	2 営業外費用		82,626	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	82,626	企業債利息に要する費用
	3 特別損失		1,000	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	1,000	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの

(資本的収入及び支出)

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			570,001	建設改良に対する収入
	1 企業債		517,000	企業債の発行による収入
		1 企業債	517,000	配水管整備事業に対する企業債
	2 工事負担金		1	建設改良に対する工事負担金
		1 工事負担金	1	配水管整備に対する工事負担金
	3 補助金		53,000	防災・安全交付金
		1 補助金	53,000	浄水設備、配水管整備に対する交付金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			1,129,902	建設改良及び企業債償還に要する費用
	1 建設改良費		718,061	建設改良に要する費用
		1 施設費	594,568	浄水設備、配水管整備に要する費用
		2 その他施設費	123,493	施設設備の改良及び機械装置等購入に要する費用
	2 企業債償還金		411,532	企業債償還に要する費用
		1 企業債償還金	411,532	建設改良及び施設整理の財源に充てるため発行した企業債の元金償還金
	3 補助金精算金		309	補助金精算に要する費用
		1 補助金精算金	309	浄水設備、配水管整備に対する交付金の消費税相当分の返還金

2 令和8年度五所川原市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 170,658
減価償却費	471,338
貸倒引当金の増減額(△は減少)	945
長期前受金戻入額	△ 40,340
支払利息及び企業債取扱諸費	82,626
有形固定資産除却費	10,192
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,002
未払金の増減額(△は減少)	30,567
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,295
引当金の増減額(△は減少)	1,387
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 111
	△ 111
	小 計
支払利息及び企業債取扱費	△ 82,626
業務活動によるキャッシュ・フロー	297,023
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 654,540
国庫補助金等による収入	53,000
国庫補助金等の返還による支出	△ 309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 601,849
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	517,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 362,171
その他の企業債による収入	142,900
その他の企業債の償還による支出	△ 49,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,369
資金増加額(又は減少額)	△ 56,457
資金期首残高	1,671,547
資金期末残高	1,615,090

3 令和8年度五所川原市水道事業会計給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(1) 20	0	(599) 80,632	(0) 45,885	(599) 126,517	(0) 35,895	(599) 162,412
前 年 度	0	(2) 18	0	(2,462) 73,474	(636) 40,308	(3,098) 113,782	(462) 32,251	(3,560) 146,033
比 較	0	(△ 1) 2	0	(△ 1,863) 7,158	(△ 636) 5,577	(△ 2,499) 12,735	(△ 462) 3,644	(△ 2,961) 16,379

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,088	(0) 18,662	(0) 15,796	1,522	(0) 1,592	933	1,860	1,524	78	1,830
	前 年 度	1,500	(442) 16,719	(170) 13,801	1,308	(24) 1,330	648	1,670	1,524	78	1,730
	比 較	588	(△ 442) 1,943	(△ 170) 1,995	214	(△ 24) 262	285	190	0	0	100

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの。

(ア) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		20		80,632	45,885	126,517	35,895	162,412
前 年 度		18		73,474	40,308	113,782	32,251	146,033
比 較		2		7,158	5,577	12,735	3,644	16,379

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,088	18,662	15,796	1,522	1,592	933	1,860	1,524	78	1,830
	前 年 度	1,500	16,719	13,801	1,308	1,330	648	1,670	1,524	78	1,730
	比 較	588	1,943	1,995	214	262	285	190	0	0	100

(イ) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1)		(599)	(0)	(599)	(0)	(599)
前 年 度		(2)		(2,462)	(636)	(3,098)	(462)	(3,560)
比 較		(△ 1)		(△ 1,863)	(△ 636)	(△ 2,499)	(△ 462)	(△ 2,961)

手当の内訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	(0)	(0)	(0)
	前 年 度	(442)	(170)	(24)
	比 較	(△ 442)	(△ 170)	(△ 24)

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたものの。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考		
給 料	7,158	給与改定に伴う増分	2,561	給与改定に伴う増分	平均改定率	3.48%	
		昇給に伴う増分	615	本年度昇給に伴う増分	平均昇給率	0.83%	
		その他の増分	3,982	職員の異動等に伴う増分			
手 当	5,577	給与改定に伴う増分	2,203	支給率の改正による増分	期末手当	465	寒冷地手当 996
		その他の増減分	3,374	職員の異動等に伴う増減分	勤勉手当	742	
					扶養手当	588	通勤手当 △ 203
					期末手当	1,201	住居手当 285
					勤勉手当	999	児童手当 190
					寒冷地手当	214	時間外手当 100

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	335,145
	平均給与月額 (円)	373,170
	平均年齢 (歳)	44歳 4月
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	337,100
	平均給与月額 (円)	360,867
	平均年齢 (歳)	46歳 7月

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	206,700	206,700
大 学 卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	7級	1	5.0
	6級		
	5級	3	15.0
	4級	6	30.0
	3級	3	15.0
	2級	4	20.0
	1級	3	15.0
	計	20	100.0
令和7年1月1日現在	7級		
	6級	1	5.0
	5級	3	15.0
	4級	8	45.0
	3級		10.0
	2級	3	10.0
	1級	3	15.0
	計	18	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	部長	参事	課長	課長補佐	係長	主任	主事

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	20	
	昇給に係る職員数(B) (人)	16	
	号給数内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	13
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率(B) / (A) (%)	80.0		
前 年 度	職 員 数(A) (人)	18	
	昇給に係る職員数(B) (人)	14	
	号給数内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	14
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率(B) / (A) (%)	77.8		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.275	2.275	4.550		
一 般 会 計 の 制 度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		

※ () 内は再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・ 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・ 職務の級に応じた調整額	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・ 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・ 職務の級に応じた調整額	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	無
住 居 手 当	同 じ	無
通 勤 手 当	同 じ	無

4 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	企業債	当年度損益 勘定留保資金
配水管布設替 工事設計業務	6,000			令和8年度から 令和8年度まで	6,000		6,000	
配水管布設替工事	116,000			令和8年度から 令和8年度まで	116,000		116,000	
浄水場警備業務	14,000			令和8年度から 令和8年度まで	14,000	14,000		
水質基準項目等 水質検査業務	19,000			令和8年度から 令和8年度まで	19,000	19,000		
契約開始期間を年度当初とし なければ支障を来たす業務等	令和8年度水道事業会計当 初予算に計上 する当該業務 に要する経費			令和8年度から 令和8年度まで				
配水管布設替 工事設計業務	19,000			令和9年度から 令和9年度まで	19,000		19,000	
配水管布設替工事	128,000			令和9年度から 令和9年度まで	128,000		128,000	
契約開始期間を年度当初とし なければ支障を来たす業務等	令和9年度水道事業会計当 初予算に計上 する当該業務 に要する経費			令和9年度から 令和9年度まで				

5 令和8年度五所川原市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固定資産							
(1)	有形固定資産							
	イ	土地					339,236	
	ロ	建物					430	
	ハ	減価償却累計額	896,909					
	ニ	構築物	<u>△ 512,129</u>				384,780	
		減価償却累計額	21,110,851					
	ホ	機械及び装置	<u>△ 11,087,266</u>			10,023,585		
		減価償却累計額	2,434,314					
	ヘ	車両運搬具	<u>△ 1,603,739</u>			830,575		
		減価償却累計額	23,141					
	ト	工具、器具及び備品	<u>△ 17,061</u>			6,080		
		減価償却累計額	71,814					
	チ	建設仮勘定	<u>△ 67,230</u>			4,584		
		有形固定資産合計				<u>22,201</u>		
	(2)	無形固定資産					11,611,471	
	イ	ダム使用権					1,273	
	ロ	電話加入権					<u>123</u>	
		無形固定資産合計						1,396
	(3)	投資その他の資産						
	イ	その他の投資					<u>26</u>	
		投資その他の資産合計						<u>26</u>
		有形固定資産合計						11,612,893
2	流動資産							
(1)	現金・預金						1,615,090	
(2)	未収金						161,131	
	貸倒引当金						<u>△ 13,673</u>	
(3)	貯蔵品						147,458	
	流動資産合計						<u>26,296</u>	
		流動資産合計						<u>1,788,844</u>
		固定資産合計						<u>13,401,737</u>

負債の部

3	固定負債						
(1)	企業債						
	イ	建設改良費等の財源に					
	ロ	充てるための企業債	5,600,719				
		その他の企業債	<u>300,730</u>				
		企業債合計			<u>5,901,449</u>		
		固定負債合計					5,901,449
4	流動負債						
(1)	企業債						
	イ	建設改良費等の財源に					
	ロ	充てるための企業債	375,585				
		その他の企業債	<u>49,360</u>				
		企業債合計			424,945		
	(2)	未払金			201,111		
	(3)	引当金			13,489		
	(4)	その他流動負債			<u>35,282</u>		
		流動負債合計					674,827
5	繰延収益						
(1)	長期前受金額				2,589,992		
	繰延収益				<u>△ 1,523,768</u>		
		繰延収益合計					<u>1,066,224</u>
		繰延収益合計					<u>7,642,500</u>

資本の部

6	資本金						4,543,827
7	剰余金						
(1)	利益剰余金						
	イ	減債積立金	315,153				
	ロ	利益積立金	104,976				
	ハ	建設改良積立金	633,067				
	ニ	当年度未処分利益剰余金	<u>162,214</u>				
		利益剰余金合計			<u>1,215,410</u>		
		利益剰余金合計					<u>1,215,410</u>
		資本合計					<u>5,759,237</u>
		負債資本合計					<u>13,401,737</u>

6 令和7年度五所川原市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,324,115		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他の営業収益	4,910	1,329,025	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	564,116		
	(2) 配水及び給水費	120,808		
	(3) 業務費	84,463		
	(4) 総係費	57,343		
	(5) 減価償却費	468,959		
	(6) 資産減耗費	290,593	1,586,282	
	営業損失			257,257
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	6,251		
	(2) 加入金	15,606		
	(3) 長期前受金戻入	40,611		
	(4) 雑収	5,346	67,814	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費 経常損失	77,158	77,158	9,344
				266,601
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1	1	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損失	909	909	908
	当年度純損失			267,509
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			265,864
	当年度未処理欠損金			1,645

7 令和7年度五所川原市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固定資産							
(1)	有形固定資産							
	イ	土地						339,236
	ロ	建物						430
	ハ	減価償却累計額	896,519					
	ニ	構築物	<u>△ 499,459</u>					397,060
		減価償却累計額	20,592,144					
	ホ	機械及び装置	<u>△ 10,748,776</u>					9,843,368
		減価償却累計額	2,387,393					
	ヘ	車両運搬具	<u>△ 1,565,478</u>					821,915
		減価償却累計額	17,960					
	ト	工具、器具及び備品	<u>△ 16,973</u>					987
		減価償却累計額	71,814					
	チ	建設仮勘定	<u>△ 66,906</u>					4,908
		有形固定資産合計						<u>29,473</u>
	(2)	無形固定資産						11,437,377
	イ	ダム使用権						2,546
	ロ	電話加入権						<u>123</u>
		無形固定資産合計						2,669
	(3)	投資その他の資産						
	イ	その他の投資						<u>26</u>
		投資その他の資産合計						26
		有形固定資産合計						<u>26</u>
2	流動資産							11,440,072
(1)	現金・預金							1,671,547
(2)	未収金							156,129
	貸倒引当金							<u>△ 12,728</u>
(3)	貯蔵品							143,401
	流動資産合計							<u>25,001</u>
		資産合計						<u>1,839,949</u>
								<u>13,280,021</u>

負債の部

3	固定負債							
(1)	企業債							
	イ	建設改良費等の財源に						
	ロ	充てるための企業債	5,459,304					
		その他の企業債	<u>207,190</u>					
		企業債合計				<u>5,666,494</u>		
		固定負債合計						5,666,494
4	流動負債							
(1)	企業債							
	イ	建設改良費等の財源に						
	ロ	充てるための企業債	362,171					
		その他の企業債	<u>49,360</u>					
		企業債合計				411,531		
	(2)	未払金				170,544		
	(3)	引当金				12,291		
	(4)	その他流動負債				<u>35,393</u>		
		流動負債合計						629,759
5	繰延収益							
(1)	長期前受金額					2,537,300		
	繰延収益					<u>△ 1,483,427</u>		
		繰延収益合計						<u>1,053,873</u>
		繰延負債合計						<u>7,350,126</u>

資本の部

6	資本金							4,543,827
7	剰余金							
(1)	利益剰余金							
	イ	減債積立金	649,670					
	ロ	利益積立金	104,976					
	ハ	建設改良積立金	633,067					
	ニ	当年度未処理欠損	<u>1,645</u>					
		利益剰余金合計				<u>1,386,068</u>		
		剰余金合計						<u>1,386,068</u>
		資本合計						<u>5,929,895</u>
		負債資本合計						<u>13,280,021</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 8年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、青森県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を超過した場合、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

1年内	2,680,212円
1年超	5,535,631円
計	8,215,843円

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当等の支給のために、賞与引当金12,500千円を取り崩す予定である。